

FEATURE

高付加価値の植物工場野菜を 独自の技術で開発・販売しています

日本初の機能性表示食品を発売

当社が2007年に設立した研究開発センターでは、植物工場野菜の研究開発を行っています。当社敷地内に完全閉鎖型の植物工場を設立し、2018年からは「きらきらベジ」というブランドで百貨店やスーパーでの販売を開始しています。

研究ではケールやクレソンなどを中心に、これまで約370種の野菜を栽培し、ノウハウを蓄積してきました。特に高付加価値野菜の開発に力を入れており、2019年には完全閉鎖型植物工場では日本初となる機能性表示食品「ぎゅっとルテイン きらきらケール」と、栄養機能食品「きらきらベジ サラダケール」を発売しました。



開発担当者の声

機能性表示食品

ぎゅっとルテイン きらきらケール

研究開発センター 開発担当
山口 裕貴



ケールはスーパーフードとして注目されるなど、栄養や機能性に可能性を秘めた野菜です。中でも私たちは目の調子を整える働きがあるルテインという色素に着目しました。野菜は健康に良いというイメージだけではなく、どのような効果があるかを伝えるため、機能性表示食品での商品化を目指しました。国内外の多くの品種を比較栽培して、特に成分を多く含む品種を絞り込み、栽培時の温度や水、光などを



工夫。ルテインを安定して高含有できるように最適な栽培条件を実現することに成功しました。機能性表示食品の届出受理まで3年半かかりましたが、栽培・分析技術の確立から機能性表示食品の届出まで商品化過程の全てに携われ、非常にやりがいのある仕事でした。

開発担当者の声

栄養機能食品

きらきらベジ サラダケール

研究開発センター 開発担当
田中 千晶



生食用ケールで初の栄養機能食品となった本商品の開発には、約1年半



「きらきらベジ」の
ネットショップを開設しました！
商品の情報・購入はこちらから



<https://www.kiravege.jp/>



日本山村硝子の
新事業の開拓を担う
研究開発センター

研究開発センター長
木村 周二

研究開発センターは、当社の既存事業とは違う分野で新しい技術を開発し、将来を担う新規事業を展開していくために設立されました。今後の社会で求められる「安心・安全」「環境」「サステナブル」をキーワードとして植物工場野菜の研究開発を続けています。企業理念の一つである「革新なくして未来なし」を実践すべく、独自技術の開発を目指し、人材も植物の栽培方法もゼロから探求してきました。現在、機能性野菜のラインアップを増やす準備に着手しており、数年後には当事業の一つの柱とすべく、研究開発と生産を進めていきます。

を要しました。特に青果は、分量にばらつきがあるため、ビタミンC含有量の表示値の決定に苦労しましたが、それだけに店頭と並んだ商品を見かけたときは嬉しかったです。開発、生産、成分分析まで社内でするのが当社の強み。今後も栄養表示した新商品を開発し、「高栄養な植物工場野菜」としてのブランド力を高めていきたいです。

販売者様の声

特徴のある商品が
好評です！

阪神百貨店野菜売り場
株式会社米島 代表取締役
米島 信一様



「きらきらベジ」は、ケールやホワイトセロリなど珍しいラインアップで差別化が図りやすい商品だと思います。一度食べてもらえればそのおいしさがわかってもらえる商品ですので、リピートされるお客様も増え、認知度は上がってきています。百貨店には特別な野菜を求め、お客様はご来店されます。そのお客様に提案できる商品として、豊富な栄養成分など機能性を追求した商品開発を今後も期待しています。



ESG 情報

E 環境
nvironment 13

S 社会
ocial 17

G ガバナンス
overnance 21

編集方針

当社のCSR活動をお客様、株主、取引先、地域社会の皆様にご理解いただくこと、当社の全従業員のCSRに対する意識向上を図る目的で発行しました。

対象期間

2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)

ただし、一部記事によっては、上記以前からの継続事項も含んでいます。

対象組織

本報告書は、日本山村硝子株式会社を対象にしていますが、一部記事においては、山村グループの記事も含んでいます。

発行時期

2020年7月(次回発行は、2021年6月を予定しています。)

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
ISO26000(社会的責任に関する手引き)

当報告書では2019年度の活動を中心に掲載しています。

そのほかの情報については、当社ウェブサイト
(<https://www.yamamura.co.jp/csr/index.html>)をご覧ください

日本山村硝子株式会社 CSR広報部会事務局
E-mail:csr_report@yamamura.co.jp

2019年度の環境への取り組み

当社は、環境への取り組みを全社共通の課題と捉え、全社統合した環境マネジメントシステムを組織し、環境関連法規および社会的約束の順守と地球環境負荷低減に取り組んでいます。2019年度も外部審査機関からISO14001の「登録維持に値するレベルを満たしている」との評価を頂きました。

■ 新たな戦略・目標など

2011年3月にISO14001の統合認証を受けた当社の環境マネジメントシステムは、2000年3月にガラスびん事業領域(現在のガラスびんカンパニー)で認証取得したものがベースになっています。構築から20年が経過、常に運用の充実に努めてきましたが、形骸化しつつある部分も出てきたのではないかと感じています。環境マネジメントシステムはISO14001の認証登録を得ることが目的とならないよう、継続的に改善していかなければなりません。

当社は、SDGsが採択される以前から環境方針に「循環型社会の実現」、「持続可能な社会の実現」という言葉を掲げ地球環境負荷の低減に取り組んできました。さらに2020年度から「持続可能な開発目標(SDGs)を意識し」という文言を追加しました。社会からの期待や要請を捉え、社会課題の解決に貢献するような取り組みを推進していきます。

日本山村硝子株式会社環境方針

1914年の創業以来、当社は、「循環型社会の実現に貢献する」という精神を重視しながら、ガラスびん製造を事業の柱として着実な歩みを続け、現在では包装容器メーカーとして不動の地位を築き上げることができました。

当社では、これまでも、これからも持続可能な社会の実現のため、地域及び環境との調和を重要な経営課題と認識し、すべての事業活動において、関連法規を順守するとともに、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物削減に努め、継続して地球環境負荷の低減に貢献していきます。

1. 環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善することにより、環境に対する汚染を予防します。
2. 事業活動に伴い適用される環境に関する環境関連法規及び社会的約束を順守します。
3. 事業活動が環境に与える影響を調査・評価し、環境目標を定め、継続的な改善を全員で推進します。
4. 持続可能な開発目標(SDGs)を意識し、具体的活動として、下記の項目に取り組みます。
 - (1) 省エネルギー・省資源の推進
 - (2) 環境負荷(大気汚染、水質汚濁、化学物質リスク)の低減の推進
 - (3) 地球温暖化対策・CO₂排出量低減の推進
 - (4) 持続可能な社会実現への3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動の推進
 - (5) 廃棄物の減量化及び再資源化の推進
 - (6) 環境改善に寄与する製品開発の推進
 - (7) 環境に配慮した製造設備、機器の開発
 - (8) 地球環境活動への参加

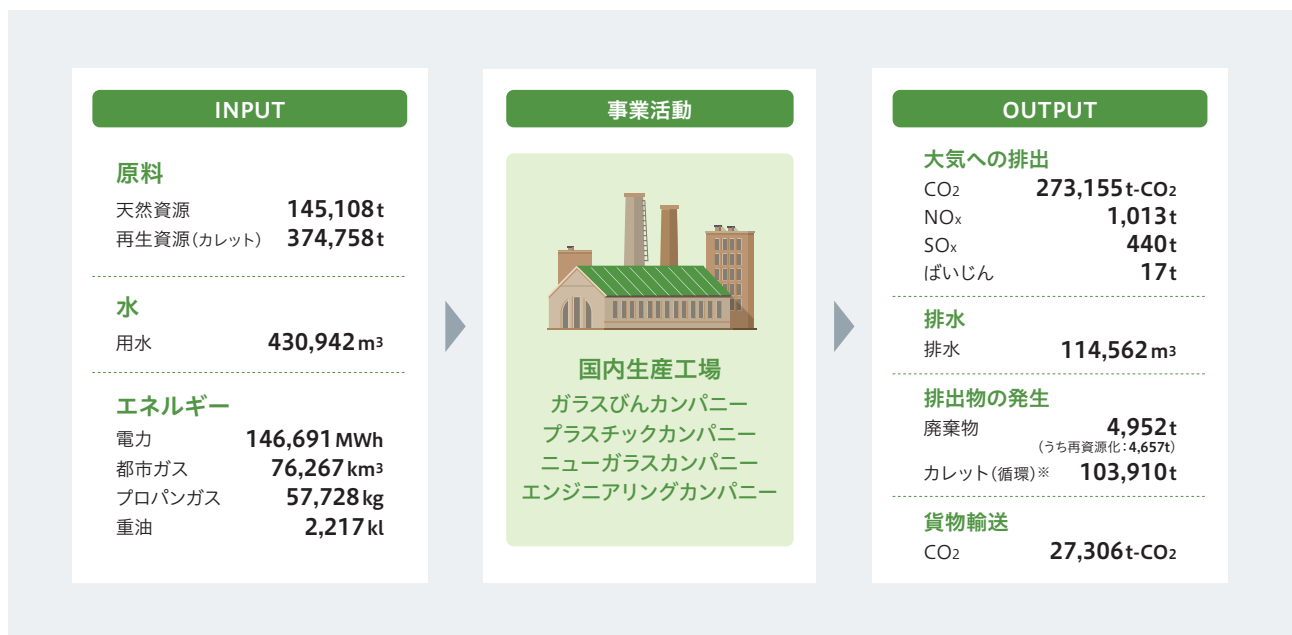
2020年4月1日
日本山村硝子株式会社
代表取締役社長執行役員 **山村幸哉**

環境負荷低減の取り組み

2019年度エネルギー使用量と環境負荷

国内生産工場を中心に、地球温暖化の原因となるCO₂の排出量削減、省エネルギー活動、廃棄物の削減と資源循環の推進、環境汚染の予防・防止に、継続的に取り組んでいます。

また流通においても輸送の効率化を図り、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。(ウェブサイトに詳細データ掲載)



※ 工場内で発生したもので、すべて原料として再使用しています。

環境啓発冊子への協賛

ガラスびんカンパニー東京工場は1961年より神奈川県相模原市で操業する工場として、また3Rに携わる企業として、相模原市発行の「～エコちゃれんじ さがみはら～みんなと いっしょにECO探検!」の冊子について協賛しました。この冊子は市内の小学生4年生の授業向けに、全74校6,000名以上に配布されています。

今後も子どもたちへの環境教育支援に協力していきます。



「～エコちゃれんじ さがみはら～みんなと いっしょにECO探検!」

プラスチックキャップの軽量化

飲料容器用の樹脂キャップの軽量化は、石油由来資源である樹脂の使用量削減や使用電力の削減、排出CO₂の削減に効果があり、コスト削減だけではなく、環境負荷削減にもつながります。軽量化を行うには、密封性の保証、落下強度などの課題があり、製品設計・金型構造・原料物性の改善を継続しています。

2014年にキャップの高さを低くして従来品比16%軽量化した無菌充填用ショートハイトキャップ「1881アセプティックキャップ」を国内で上市できました。2019年には、従来品比20%軽量化した「フックキャップ」を上市できました。



軽量化キャップ

特集

ごみ問題の解決手段としてのガラスびん

当社は1914年の創業以来「循環型社会の実現に貢献する」という精神を重視しながらガラスびん製造を事業の柱として歩みを進め、業界トップのシェアを誇るまでに至りました。近年問題視されるようになってきたプラスチックごみ問題に対しさまざまな対策が進められる中、ガラスびん製造のリーディングカンパニーとして、ガラスびんが持つポテンシャルを広く訴求し、解決に貢献していきます。

「リユース」が可能な容器はガラスびんだけ

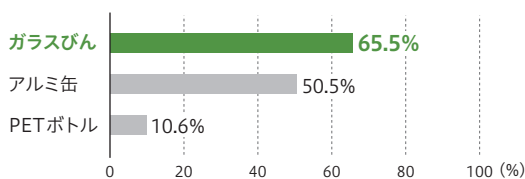
ガラスびんは3R(リデュース、リユース、リサイクル)全てに適合した環境性の高い包装容器であり、特にリユース(再使用)ができるのはガラスびんだけの長所と言えます。洗って何度も使うことができます。

リユース
ガラスびんは
何度でも洗って
利用できる！



高い「びんtoびん」率で 水平リサイクルを実現できるガラスびん

使えなくなったガラスびんはリサイクルされ、半分以上がまた新しいガラスびんに生まれ変わります。技術的には100%リサイクル原料でガラスびんを作ることも可能であり、ゴミになることなく半永久的に循環し続けられるのです。



各容器の「容器 to 容器」率(2017年度)
※ 比較指標を統一して当社独自に算定

天然素材で地球に優しいガラスびん

ガラスびんだけのリユース特性や高度な水平リサイクルシステムがあっても、循環の輪から漏れてしまうものもあります。しかしガラスびん(ソーダ石灰ガラス)の組成は地殻(地球表層)の組成とほぼ同じであり、珪砂や石灰石などの天然素材から作られています。地球に優しく、環境を汚染するような物質を出すこともありません。

地殻とガラスびんの組成の比較

	地殻の組成	ガラスびんの組成
酸化ケイ素(SiO ₂)	62%	72.2%
酸化アルミニウム(Al ₂ O ₃)	16%	2%
酸化カルシウム(CaO) 酸化マグネシウム(MgO)	8%	11.5%
酸化ナトリウム(Na ₂ O) 酸化カリウム(K ₂ O)	6%	14.3%
酸化鉄(FeO)	7%	-

※ ガラスびんの主な原料は天然原料でありガラスびんの組成は地殻とほぼ変わりません。

びんリユース推進全国協議会主催イベント 「びんリユースフォーラム」

2020年2月4日、びんリユース推進全国協議会主催の公開イベント「びんリユースフォーラム」が開催されました。当社環境室長の辻良太がパネリストとして登壇し、ガラスびんの環境特性を正しく広く消費者にアピールしていきたいと訴えました。ガラスびんは他容器と同容量で比較するとCO₂排出量は大きいものの、何度も繰り返して使うことができ、使えなくなってもカレットとして再び原料に戻ることで全くゴミになりません。そのため、CO₂排出量も削減できます。イベントでは、リユースびんの未来について活発な意見が交わされました。



パネリストとして
環境特性をアピール

特集

NO_x低減技術開発の実用化に向けて

ガラス製造時の燃焼排ガスに含まれる窒素酸化物(NO_x)は光化学オキシダントや酸性雨の原因となるため、大気汚染防止法でばい煙、有害物質とされ、硫黄酸化物(SO_x)やばいじんとともに排出基準が定められています。

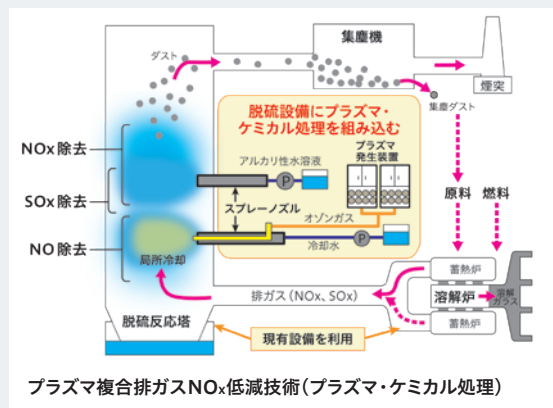
排ガス中のNO_xを低減する技術に選択触媒還元脱硝方式(SCR)があります。しかし、ガラス溶解炉からの排ガス中には粒子状物質(PM)やSO_xなど触媒毒となる物質が多く含まれるためSCRの適用が困難です。また、NO_x排出規制値が比較的寛容な日本国内では導入例が少なく、溶解炉の燃焼調整で対応する方法が多く採用されてきました。

各国のNO_x規制値の状況

国名	法令等名	日本基準
中国	河北省びんガラス排出基準(酸素濃度8.647%換算) 同上2021年以降(酸素濃度8.647%換算)	95ppm 71ppm
韓国	大気環境保全法 2014年以前 大気環境保全法 2015年以降	173ppm 135ppm
ドイツ	TA Luft 2002 TA Luft 2018	180ppm 112ppm
日本	大気汚染防止法(1979年8月9日以前設置 東京工場) 大気汚染防止法(1979年8月10日以降設置)	500ppm 450ppm

しかしながら、アジアを含めた各国のNO_x排出基準が厳しくなりつつあることや、溶解炉の燃焼調整は燃費犠牲を伴うことから、ガラス溶解炉で適用可能なNO_x低減技術を求めていました。そこで既にボイラ等で実用化されていた大阪府立大学 大久保雅章教授らのグループのプラズマ複合排ガスNO_x低減技術に出会いました。

ガラス溶解炉の既存の排煙脱硫装置に組み合わせることで同時に脱硫・脱硝できる技術として適用できる可能性が見いだされ、共同開発を行うこととなりました。



排ガス模擬装置による実験室実験を経て、溶解炉排ガス処理装置実機での実証試験を徐々にスケールアップし、その成果を論文や学会で発表してきました。2018年にはNEDO 戦略的省エネルギー技術革新プログラムに採択され、開発資金の助成を受け設備を実用化規模にまで増強し実証試験を重ねてきました。

実証試験の成果が認められ、同プログラムでの事業継続が決定し、NEDO事業としても最終年となる2020年度は実用化の完成が目標です。将来は本プログラムの製品を完成させ、環境技術開発を通して社会貢献していきます。

共同研究者の声

日本山村硝子株式会社環境室では、ガラス溶解炉に関する低エミッションエネルギーシステム開発分野で卓越した成果を挙げてきています。また私の研究室と連携することでプラズマ排ガス処理を中心とする世界最高水準のプラズマ環境技術拠点を形成しており、当該低エミッションプラズマ浄化ガラス溶解炉システムは拠点における共同開発の代表例です。NEDO事業では若手を中心とする熱意ある開発チームが編成され、中間評価委員会では開発能力に対して高い評価を受けました。今後この技術がガラス溶解炉の省エネ対策に貢献し実用化され、世界中に普及することを期待しております。



大阪府立大学
工学域機械系
大久保 雅章教授

2019年度の社会への取り組み

当社は創業以来、循環型社会の実現と持続的成長を目指して事業に取り組んできました。社会環境が大きく変化している中、さまざまな社会問題の解決に寄与し持続可能性を考慮しなくてはならない時代です。その社会とは、日本国内や当社グループの事業領域に限定するものではありません。社会の要求に応える、社会の役に立つことを意識することで当社は持続的成長を果たせると考えています。

当社は基本理念として、“商いの基は品質にあり”“事業は人なり”“革新なくして未来なし”を掲げています。お客様へ安心・安全な製品を提供するために品質向上に取り組み、要求される製品・サービスを実現するさらなる技術開発を進めています。そして、人材力強化のため、グローバルかつ多様な人材の確保と育成、多様な価値観が発揮できる組織づくりに取り組んでいます。さまざまな職場で働く従業員の安全と健康を確保するために、安全衛生活動や働き方改革を進めています。さらに、地域社会への貢献も重要な課題として認識しており、環境負荷の低減、地域環境活動への参画、次世代を担うこどもたちの成長に寄与できる活動に取り組んでいます。これらの基本理念に沿った活動を通じて、現在の、そして将来の社会的課題の解決に貢献し、持続可能な循環型社会が実現できるよう活動を進めています。

目標に向けての取り組み

2019年度までの中期経営計画「世界のYAMAMURAへー心と技術を伝えたいー」のスローガンのもと、SDGsの達成に寄与するために、株主・お客様・取引先・従業員・地域社会などのさまざまなステークスホルダーの期待に応える活動に取り組みました。新しい中期経営計画を達成するために、これらの活動を継続していきます。

- 安心・安全な製品をお客様へ提供するためのさらなる品質向上
- 要求される製品・サービスを実現する高度な技術開発
- 世界で活躍できる多様な人材の育成
- コンプライアンス体制のさらなる強化
- コーポレート・ガバナンスのさらなる実効性向上
- 地域の発展に貢献できる活動に参画
- 働き方改革の推進

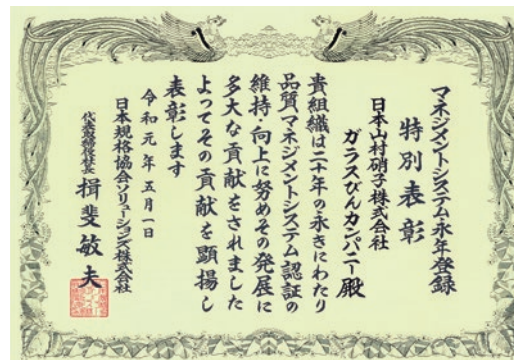
顧客満足のために

品質のための取り組み

ガラスびん、プラスチック、ニューガラスの3カンパニーでは、品質マネジメントシステム(QMS)ISO9001の認証を取得しています。ガラスびんカンパニーはQMSを運用して20年になり、日本規格協会ソリューションズより表彰されました。

ガラスびんカンパニーは従来から実施している内部監査に加え、カンパニーのトップによる品質監査なども実施。管理の仕組みを定着させ、トップマネジメントによる品質改善の意識が浸透してきました。さらなる活動の質の向上を目指していきます。

プラスチックカンパニーは、顧客重視(顧客満足度向上)に対するウエイトを増やして活動しました。活動としては、顧客訪問や「お客様満足度調査アンケートシート」でご協力いただきました。



QMS永年登録特別表彰(ガラスびんカンパニー)

食品安全のための取り組み

お客様へ安心・安全な製品を提供するため、ガラスびん、プラスチックの2カンパニーでは、カンパニーごとの「食品安全マニュアル」と各工場の「食品安全衛生管理規定」を制定し、食品安全マネジメントシステムの国際規格であるFSSC 22000(ISO22000)の認証を取得しています。2019年度はFSSC22000(第4.1版)への対応で初めて非通知審査を受け、認証の継続が認められました。各工場では食品安全チームを中心にしたパトロール、各工程のハザード分析の実施、前提条件プログラムの管理や衛生管理規範による従業員教育により、品質・衛生管理の改善活動を継続的に実施しています。

特集

「第16回ガラスびんアワード」で各賞を受賞

ガラスびんアワードは「ガラスびんは優れた保存容器である」という視点から、時代の潮流、消費者のライフスタイルの変化を捉え、世の中のトレンドをガラスびんを通じて表現する“場”や“機会”として、日本ガラスびん協会が開催しています。「第16回ガラスびんアワード」では、当社で製造した商品が、最優秀賞をはじめ各賞を受賞しました。

他にも、当社製の三和酒類株式会社様「いいちこシリーズ(全11点)」、株式会社 Mizkan 様「味ぽん」が日本ガラスびん協会特別賞を受賞しました。また、グループ会社の株式会社山村製壺所製の京屋酒造有限会社様「京屋 雫ル」が優秀賞を受賞しました。

最優秀賞

養命酒製造
株式会社様
「香の森」



「見た瞬間に透き通った森が広がってくる美しい印象。四角い底部から上に向かって円形に変化するボトル形状、枝をモチーフにした彫刻、山の稜線を型抜きしたラベルと木製のキャップが相まって、ガラスびんの可能性が尽くされた商品。」という点が評価され、最優秀賞に選出されました。

機能・環境賞

有限会社 中野酒造様
「ちえびじん
レモンティー
リキュール 720ml」



「持った瞬間の予想を超える軽さは、中味の重さしか感じないような不思議な感覚にさせる。軽量化とシンプルなシルエットのガラスびんに、レモンの輪切りを表現したラベルと金色の中身が相まって、機能的な美しさを感じる商品。」という点が評価され、機能・環境賞に選出されました。

富永美樹賞

白鷹株式会社様
「大吟醸古酒 白鷹
長期熟成十五年」



「ガラスびんにくすみのある白いコーティングが施され、和紙ラベルに金文字でロゴデザイン。その上部に金色の古酒が映し出されている。まさに日本古来の色使いが全体に広がり、中味の美味しさが引き出されている商品。」という点が評価され、富永美樹賞に選出されました。

労働安全衛生

従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境を形成し、円滑に作業を遂行することで生産性の向上を図ることを目的に「安全衛生管理規程」を定め、安全衛生活動を推進しています。

各拠点では、毎月、協力会社も含めて安全衛生委員会を開催し、リスクアセスメント活動や安全活動の基本である、KYT(危険予知)能力の向上に取り組んでいます。また、年1回、全社の安全衛生担当者が集合する全社安全衛生委員会を開催し、全社での災害状況の把握や対策・安全作業心得の

改訂など、意見交換を実施しています。

2019年度は、特徴のある事業所の取り組みとして、プラスチックカンパニー宇都宮プラントでの、安全衛生活動について報告がありました。具体的な取り組みとしては、個人別での安全行動調査を行い、安全意識向上を目指しました。また、作業前安全活動の徹底として、現在、宇都宮プラント全体での指差呼称を実践しています。

ダイバーシティ

人材育成の取り組み

事業環境の変化に対応するには何が必要なかを従業員一人ひとりが自ら考え、行動し、発信し、変革していかねばなりません。自立型人材として〈当社が求める人材像〉を念頭に、自らのビジョンを持ち、内省を繰り返しながら経験を深化させ、能力を磨き続けていくことを目指して「研修・教育基本方針」に基づいた体系的かつ継続的な研修・教育を実施しています。教育体系は階層別と職能別の2つにわけ、階層別教育では各階層に応じた役割認識の向上を目指し、職能別教育では業務上必要な専門知識の習得を目的としています。

階層別教育の一つとして、2010年度から「次世代ビジネスリーダー育成プログラム」を実施し、各階層から選抜した従業員を社外に派遣しています。論理的思考力や実践的判断力を醸成するほか、他社の従業員と切磋琢磨することにより、より広い視野、高い視座を持った、次世代を担う経営幹部候補を育成することを目的としています。これまでのべ73名、2019年度は10名を派遣し、受講者から幹部層も誕生しています。

また、職能別教育の一つとして、技能スキルの伝承と専門性向上のため、国家・公的資格取得を支援しており、2019年度は、新たに第三種電気主任技術者1名、水質関係第1種公害防止管理者1名、危険物取扱者乙種1名が資格を取得しました。

多様な人材の雇用・活躍を促進

多様な人材の雇用を促進し、多様な価値観を發揮できる組織づくりに取り組んでいます。障がい者雇用率は2.3%と、法定雇用率2.2%(2019年度)を上回っています。また、高齢者の技術・技能を活かし、グループ内での人材の有効活用を図るため、60歳での定年退職後、雇用を希望する社員について65歳までの継続雇用制度を設けています。2019年度は定年退職者10名中9名が継続雇用制度を利用し、後進の指導などキャリアを活かして活躍しています。

働き方改革

従前よりフレックスタイム制や育児短時間勤務を導入し、長時間勤務の是正やワークライフバランスの向上に取り組んできましたが、さらなる働き方改革を推進するため、2020年3月度より在宅勤務制度を導入しました。

導入前に計2回、対象者を分けてトライアルを実施しました。トライアル終了後、参加者から出たさまざまな意見を集約・検討し、規程を整備しました。

在宅勤務制度利用者のコメント

通勤に往復3時間かかる私の場合、その時間を他のことに使えるメリットは計り知れません。お母さんが家にいる時間が増えて、子どもも心なしか喜んでるように見えます！



女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画（期間：2016年4月1日～2021年3月31日までの5年間）

課題	目標	2020年4月1日現在
管理職（課長クラス以上）になりうる女性が育っていない。	管理職の女性を1人以上登用する。	女性管理職4名を登用。
監督職（係長・主任クラス）に占める女性の割合が低い。	監督職に占める女性の割合を現行4%から6%にする。	7.2%

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画（期間：2018年4月1日から2021年3月31日までの3年間）

目標
育児支援制度を継続実施するとともに、働き方改革を実行する。[女性：育児休業取得率80%以上 男性：育児参画拡充]
適正な時間外労働時間を維持する。[月1人あたり平均5.0時間以下]
計画的な年次有給休暇の取得を促進する。[60%以上]



ウェブサイトに関連記事を掲載しています。

社会貢献活動

みんなのサマーセミナー 2019への協賛および出展

「みんなのサマーセミナー 2019」はみんなのサマーセミナー実行委員会、尼崎市、尼崎市教育委員会の主催による市民企画型セミナーです。当社はオフィシャルスポンサーとして協賛しました。

当社の講座では子どもたちを対象にガラスびんの製造方法および3R活動について学習し、当社のびんを使ったハーバリウム作りを体験してもらいました。ガラスびんの特長である透明感を生かしたオリジナルのハーバリウム製作は大変好評でした。



ハーバリウムを持つ子どもたち

子どもミュージアムフェスタ2019

グループ会社の山村ロジスティクスは、株式会社宮田運輸様と取り組む「子どもミュージアムプロジェクト」に参画しており、毎年大阪万博記念公園で開催される「子どもミュージアムフェスタ2019」に協賛しました。

9月8日(日)に開催された同フェスタへの参加は2回目になりますが、今年は「スーパーボールすくい」を出店し、猛暑の中約400名の子どもたちに楽しんでもらうことができました。関東からはラッピングトラックも駆けつけ、お披露目しました。



子どもたちが描いた絵をラッピングしたトラック



スーパーボールすくい

夏休みおもしろ教室に参加

2019年8月に兵庫県の播磨町および町立図書館共催の「夏休みおもしろ教室」に出展しました。播磨工場の紹介やガラスびんの製造方法、3R活動の大切さについて説明した後、当社のびんを使った置き型ライト作りを楽しんでいただきました。

参加した子どもたちや保護者からは、「ガラスびんの作り方や環境に優しいことを知り勉強になった」と好評でした。



置き型ライトを持つ子どもたち

人権への取り組み

1980年に発足した同和問題研修推進委員会を、1990年に人権啓発推進委員会に改称し、事業所ごとに人権啓発に取り組んでいます。各事業所には、ハラスメント相談員を配置して相談に対応しています。また、人権に関する相談については、内部通報制度も利用できます。

さらに、当社は「兵庫人権啓発企業連絡会」および「東京人権啓発企業連絡会」に加盟し、研修会や行事に参加して人権に対する意識を高めています。

2019年度の主な取り組み

- 社外から講師を招いて研修会を開催
テーマ：承認力向上研修
講師：角井 孝次（株式会社きらめき労働オフィス代表）



承認力向上研修の様子

- 社内研修の実施
内容：パワハラ防止法の概要と措置の取り組み
- 人権啓発標語の募集（グループ会社含む）
2019年度応募数：1,850作品 1,352名

G ガバナンス overnance

コーポレート・ガバナンス

ガバナンスについて(基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけています。

企業理念などにに基づき、経営の透明性・公正性を確保した上で、迅速・果敢な意思決定を行うことで、持続的な成長および中長期的な企業価値向上を図るとともに、株主をはじめお客様・取引先・従業員などの各ステークホルダーの信頼に込める経営を行っていくことを、基本的な考え方としています。

取締役会の監督機能のさらなる向上、審議の一層の充実および経営の意思決定の迅速化を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性をより高めていきます。

会社の機関、業務執行、監督など

当社では取締役会を、経営の基本方針および法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置づけています。取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。業務執行については執行役員制度を導入の上、適正な権限委譲のもとで執行責任を明確化しています。経営会議

では業務執行に係る重要案件を審議・決定し、グループ社長会では、重要な経営方針等を共有し、相互牽制を図っています。また、当社は監査等委員会を設置しており、監査等委員は取締役会をはじめ重要な会議へ適宜出席し、取締役・執行役員業務執行を監視しています。

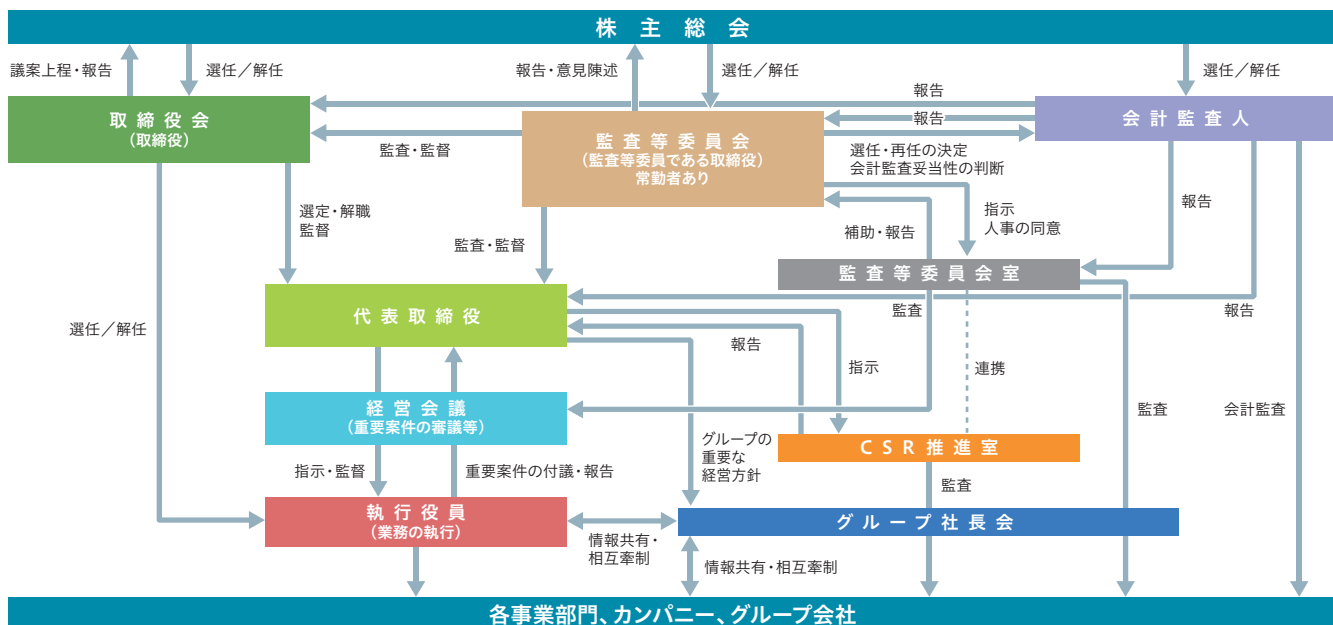
以上の体制により、経営の機動性や効率性を確保しながら、十分な統制機能を働かせることが可能であると判断しています。

内部統制について

当社は、適法かつ効率的な経営の実現のため、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し、その体制の整備・運用を行っています。業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンス(法令順守)、資産の保全という内部統制の4つの目的を達成するため、「企業活動に関する基本指針・行動基準」をはじめとした社内規程を整備し、その周知徹底に努めています。また、海外グループ会社にも共有しています。財務報告に係る内部統制については、当社および当社グループの財務計算に関する書類、その他の情報の適正性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、運用しています。

また、内部統制の整備・運用状況については、監査の実効性を高めるため、監査法人と監査等委員会および内部監査

コーポレート・ガバナンス体制



機能を担う社長直轄のCSR推進室が密に連携しています。監査法人からは会計監査・内部統制監査の結果報告を定期的に受けています。監査結果は随時、被監査部署にフィードバックされ、指摘の内容に応じて改善しています。

コンプライアンス

コンプライアンスについて

コンプライアンスのためにとるべき行動規範を「企業活動に関する基本指針・行動基準」に定め、内部統制担当役員がその周知徹底を担当しています。

法令・ルールの順守状況については、CSR推進室が各部署に対し内部監査を実施し、その結果は、取締役会で報告しています。

当社グループでは、組織的・個人的行為にかかわらず、不正・違法・反倫理行為を速やかに認識し、危機を回避することを目的に、内部通報制度を設けています。当社グループの役員、従業員のみならず、契約社員、派遣社員も利用でき、通報は社内イントラネットや投書、専用の電話で受け付けています。

内部通報制度の運用にあたっては規程を整備し、通報者に対し、通報などを理由にした不利益な取扱いを行わないことを明確に定めています。

契約基礎に関する勉強会を開催

前年度に引き続き、2019年8月、関西本社および東京本社において、当社をはじめ山村グループ社員を対象に色川法律事務所弁護士 高橋直子氏による「営業秘密の保護と秘密保持契約に関する勉強会」を開催しました。

勉強会では、企業秘密漏洩の事例を挙げて秘密の漏洩防止の対策や秘密保持契約締結の留意点など、わかりやすく講演いただきました。

今後も継続的に法律知識に関する勉強会を実施していく予定です。



勉強会の様子

リスクマネジメント

リスクマネジメントについて

全社的、組織横断的なリスクについてはコーポレート本部管掌役員が、また、各部門の業務執行に係るリスクについては担当部門長が、監視・対応にあたっています。特に経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、経営会議で管理責任者を定め、リスク管理の進捗状況を経営会議や取締役会に適宜報告しています。

防災・事業継続計画(BCP)への取り組み

関西本社エリアが南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されていることから、地震による津波からの円滑な避難ルートの確保と人命の安全、および被害の軽減を図るため、関西本社災害対策マニュアルを制定しています。マニュアル制定のほか、毎年実施の全社災害対策本部訓練、ITネットワークの冗長化、太陽光発電や自家発電機によるインフラの確保、従業員やその家族の安否確認のためのシステムの導入や帰宅困難者のための災害用備蓄品の常備などを行っています。

各カンパニーにおいてもさまざまな対策を講じており、ニューガラスカンパニーでは、地震による津波対策としてユーティリティー設備や生産設備などの嵩上げを順次進めています。

情報セキュリティ

「情報」は、従来型資産(人・物・金)と同様に重要な財産である」という考えに基づき『情報セキュリティ基本方針』を定め、毎年、全従業員に情報セキュリティ教育を実施するなど情報セキュリティの強化に取り組んでいます。また、特に重要な情報を扱う本社部門で情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を取得しています。

さらに、当社では『個人情報保護方針』を定めて、個人情報の保護に努めています。